

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	348 糟屋郡久山町	40000	6290005001439	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	久原福祉会				
(8)主たる事務所の住所	福岡県	糟屋郡久山町	大字久原字証拠2263番地の3		
(9)主たる事務所の電話番号	092-976-2710	(10)主たる事務所のFAX番号	092-976-2751	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	福岡県	糟屋郡久山町	大字久原字証拠2263番地の3		
(13)法人のホームページURL	http://www.geocities.jp/hisayama_jiritsu/en/		(14)法人のメールアドレス	hsym-j61@muse.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年2月6日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年2月18日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
緒方紀生	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
無職					
永島直行	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
市議会議員					
今任義則	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
会社役員					
原田 勝	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
無職					
岩屋一征	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
無職					
久芳 貴	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
無職					
森内善昭	H29.4.1	～平成32年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 無	2 無	1
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0 2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況						
柿原久徳	1 理事長（会長等含む） H29.6.17	～平成29年6月17日	1 常勤	平成29年6月17日	施設長	2 無	1 有	3 職員給与のみ支給	2
柿原久照	3 その他理事 H29.6.17	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 非常勤	平成29年6月17日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	1
橋口卓蔵	3 その他理事 H29.6.17	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 非常勤	平成29年6月17日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
桑波田茂	3 その他理事 H29.6.17	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 非常勤	平成29年6月17日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
前田 准	3 その他理事 H29.6.17	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 非常勤	平成29年6月17日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
山本大作	3 その他理事 H29.6.17	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	2 非常勤	平成29年6月17日	会社役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉浦秀紀	行政書士 H29.6.17	2 無	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月17日
国崎 司	無職 H29.6.17	2 無	～平成30年度に関する定時評議員会の終結のとき	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月17日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	6
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
0	1
常勤換算数	常勤換算数
0.0	1.0
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	7
常勤換算数	常勤換算数
0.0	2.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成29年6月17日	評議員 7 理事 0 監事 0 会計監査人 0	経理規程の承認について 平成28年度事業報告 平成28年度計管関係書類及び財産目録の承認について

次期理事・監事の選任について
社会福祉充実計画の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月27日	6	2	経理規程の承認について 平成28年度監査結果について 平成28年度事業報告の承認の件 平成28年度計算関係書類及び財産目録の承認について 定時評議員会の招集の決議について 次期理事・監事の推薦の提案について 社会福祉充実計画の承認について
平成29年11月23日	0	0	共同生活援助事業（グループホーム）実施のための敷地取得に係る土地の売買契約の締結に関して、その手続きを理事長に一任する件
平成30年3月24日	5	2	平成29年度収支補正予算（案）の承認の件 平成30年度事業計画（案）の承認の件 平成30年度収支予算（案）の承認の件 育児・介護休業規程の一部改正について 運営規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

- (1)監事監査を実施した監事の氏名
- (2)監査報告により求められた改善すべき事項
- (3)監査報告により求められた改善すべき

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

- (1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分
- (2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地											
		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					
000	久山自立園	00000001	本部経理区分				本部						
			福岡県 糟屋郡久山町 大字久原字証拠2263番地の3				3 自己所有 3 自己所有						
			ア建設費		昭和61年4月1日	0	0	0	0	0	0		
			イ大規模修繕										
000	久山自立園	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）				生活介護						
			福岡県 糟屋郡久山町 大字久原字証拠2263番地の3				3 自己所有 3 自己所有						
			ア建設費		平成24年3月30日	3,278,655	9,400,000	0	12,678,655	8	2,611		
			イ大規模修繕										
000	久山自立園	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）				就労継続B型						
			福岡県 糟屋郡久山町 大字久原字証拠2263番地の3				3 自己所有 3 自己所有						
			ア建設費		昭和61年4月1日	22,107,901	48,957,119	0	71,065,020	12	3,619		
			イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地											
		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地											
		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
ボランティアの育成に関する事業	ボランティア、福祉人材の育成	久山自立園
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	職場体験や介護等体験、実習生の受け入れ	
社会福祉に関する調査研究等	地域福祉、社会福祉の向上に向けた取組	福岡県
地域における公益的な取組⑨（その他）	福岡県障がい者応援まごころ企業の推薦、企業新入社員研修に於ける社会福祉事業の説明・啓発	
	ノウハウや経験・専門人材を活かした取組	久山町
	久山町障害福祉計画策定検討協議会委員への就任・検討会出席	
	地域福祉、社会福祉の向上に向けた取組	福岡県・久山町
	NHKハート展・ふくおか県障がい児者美術展・まつり久山・くぼらだんだんアートへの詩や絵画展	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	102,910,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	107,800,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	107,800,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	3,508,368
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	3,508,368
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日～平成33年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	62,284,628
②施設・設備に係る公費（円）	1,710,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	-2,892,082
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	5,200,000	5,218,985	-18,985		
	障害福祉サービス等事業収入	62,532,000	62,284,628	247,372		
	経常経費寄附金収入	1,020,000	1,020,000	0		
	受取利息配当金収入	256,150	255,549	601		
	その他の収入	725,000	736,464	-11,464		
	事業活動収入計（1）	69,733,150	69,515,626	217,524		
	支出					
	人件費支出	43,778,000	43,514,858	263,142		
	事業費支出	7,470,000	7,344,535	125,465		
事務費支出	8,382,000	8,351,387	30,613			
就労支援事業支出	5,080,000	5,031,937	48,063			
その他の支出	500,000	504,300	-4,300			
事業活動支出計（2）	65,210,000	64,747,017	462,983			
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）		4,523,150	4,768,609	-245,459		
設 整 備 等 に よ る 収 入	収入					
	施設整備等補助金収入	1,710,000	1,710,000	0		
	固定資産売却収入	30,000	30,000	0		
	施設整備等収入計（4）	1,740,000	1,740,000	0		
	支 出	固定資産取得支出	5,214,000	2,763,220	2,450,780	
施設整備等支出計（5）		5,214,000	2,763,220	2,450,780		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）		-3,474,000	-1,023,220	-2,450,780		
の 活 動 に よ る 収 入	収入					
	その他の活動収入計（7）	0	0	0		
	支 出	積立資産支出	620,000	500,000	120,000	
		その他の活動支出計（8）	620,000	500,000	120,000	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）		-620,000	-500,000	-120,000		
予備費支出（10）		388,000		388,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）		41,150	3,245,389	-3,204,239		
前期末支払資金残高（12）		82,346,501	82,346,501	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）		82,387,651	85,591,890	-3,204,239		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,218,985	5,805,150	-586,165
	障害福祉サービス等事業収益	62,284,628	64,268,581	-1,983,953
	経常経費寄附金収益	1,020,000	975,000	45,000
	サービス活動収益計（1）	68,523,613	71,048,731	-2,525,118
	費用			
	人件費	43,514,858	41,792,348	1,722,510
	事業費	7,344,535	7,680,419	-335,884
	事務費	8,351,387	7,456,003	895,384
	就労支援事業費用	5,289,429	6,259,681	-970,252
減価償却費	3,200,385	3,543,546	-343,161	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,892,082	-2,443,404	-448,678	
サービス活動費用計（2）	64,808,512	64,288,593	519,919	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	3,715,101	6,760,138	-3,045,037	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	255,549	559,396	-303,847
	その他のサービス活動外収益	736,464	747,020	-10,556
	サービス活動外収益計（4）	992,013	1,306,416	-314,403
	費用			
その他のサービス活動外費用	504,300	532,800	-28,500	
サービス活動外費用計（5）	504,300	532,800	-28,500	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	487,713	773,616	-285,903	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	4,202,814	7,533,754	-3,330,940	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,710,000	3,525,000	-1,815,000
	固定資産売却益	29,999	0	29,999
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	1,739,999	3,525,000	-1,785,001
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	1	-1	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,710,000	3,525,000	-1,815,000	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	1,710,000	3,525,001	-1,815,001	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	29,999	-1	30,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	4,232,813	7,533,753	-3,300,940	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	99,400,190	95,443,261	3,956,929
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	103,633,003	102,977,014	655,989
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	1,323,176	-1,323,176
	その他の積立金積立額（16）	500,000	4,900,000	-4,400,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	103,133,003	99,400,190	3,732,813	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,405,252	83,782,040	3,623,212	流動負債	1,813,362	1,435,539	377,823
現金預金	75,174,403	73,054,534	2,119,869	事業未払金	1,172,676	1,001,904	170,772
事業未収金	9,786,309	10,721,506	-935,197	職員預り金	640,686	433,635	207,051
未収金	12,000	6,000	6,000				
前払金	2,432,540		2,432,540				
固定資産	191,289,189	192,183,374	-894,185	固定負債			0
基本財産	80,643,240	82,543,642	-1,900,402	負債の部合計	1,813,362	1,435,539	377,823
土地	39,285,920	39,285,920	0	純資産の部			
建物	41,357,320	43,257,722	-1,900,402	基本金	38,946,760	38,946,760	0
その他の固定資産	110,645,949	109,639,732	1,006,217	国庫補助金等特別積立金	35,801,316	37,682,925	-1,881,609
建物	4,336,677	4,596,081	-259,404	その他の積立金	99,000,000	98,500,000	500,000
構築物	445,003	3	445,000	施設運営積立金	13,300,000	12,800,000	500,000
機械及び装置	80,837	373,077	-292,240	人件費積立金	17,000,000	17,000,000	0
車輛運搬具	6,019,545	4,948,932	1,070,613	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	0
器具及び備品	665,399	1,102,601	-437,202	備品等購入積立金	8,000,000	8,000,000	0
権利	98,488	119,038	-20,550	施設整備等積立金	41,000,000	41,000,000	0
施設運営積立資産	13,300,000	12,800,000	500,000	工賃変動積立金	1,700,000	1,700,000	0
人件費積立資産	17,000,000	17,000,000	0	設備等整備積立金	1,100,000	1,100,000	0
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000	0	就労支援事業移行時積立金	5,900,000	5,900,000	0
備品等購入積立資産	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	103,133,003	99,400,190	3,732,813
施設整備等積立資産	41,000,000	41,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	4,232,813	7,533,753	-3,300,940
工賃変動積立資産	1,700,000	1,700,000	0				
設備等整備積立資産	1,100,000	1,100,000	0	純資産の部合計	276,881,079	274,529,875	2,351,204
就労支援事業移行時積立資産	5,900,000	5,900,000	0	負債及び純資産の部合計	278,694,441	275,965,414	2,729,027
資産の部合計	278,694,441	275,965,414	2,729,027				